

排他的な選好関係がソーシャル・キャピタル の蓄積に及ぼす影響について

姜 文 源*
劉 鵬**

I. 序論

近年、ソーシャル・キャピタルに関する研究が多く蓄積されている。ソーシャル・キャピタルは、その概念の曖昧さ、測定の難しさが多く指摘されてきたにもかかわらず、すでに国連や日本政府などの政策に活用される理論・統計的な根拠として機能している⁽¹⁾。ソーシャル・キャピタルの定義としては、多分、社会的効率を向上させる共同体の規範、共同体における信頼関係、そしてネットワーク、というパットナムの定義がもっともよく用いられていると思われる。ソーシャル・キャピタルは、1. 資本であるため、蓄積できるものでないといけない。その蓄積の主体は個人か共同体、あるいは、政府である、2. その蓄積は社会経済の効率に影響を与えるもので、費用が伴うプロセスである、3. その蓄積は意図的に行われた場合と意図せずに行われた場合がある。ソーシャル・キャピタルは、そのキャピタルが共同体に内在する場合でも、その蓄積に必要な投資を個人が行うこともある。たとえば、

*福岡大学経済学部

**福岡大学経済学研究科博士課程

共同体における信頼関係、結束を深めるため、共同体の構成員が会合の頻度を高め、会合に、より多くの時間を投資することがある。このように、共同体に内在され、蓄積される資本に対する個人の投資行為は、ソーシャル・キャピタルの概念を用いて分析することができる。

本稿では、社会的公正、あるいは正義に対する共同体構成員の意識がソーシャル・キャピタルの蓄積に与える影響について考える。近年、共同体における伝統的価値の維持を重視する言説が増え、なかには、より同質的な共同体がより効率的で、その社会生産性も高いパフォーマンスを示す、という主張をもみられる。たとえば、Alesina と Ferrara (2000) は、個人の選好関係が、人種などのソーシャル・アイデンティティにおいて自分とは異なるグループに対して排他的である場合、共同体の異質化はソーシャル・キャピタルの減少を伴うことを示す研究を発表している。白人と黒人で構成される共同体があるとして（本稿では便宜上、白人と黒人という表現を使っている。本稿で

⁽¹⁾ Hosseini (2015) ソーシャル・キャピタルの理論的な問題をこのようにまとめている。まず、一般的に、資本とは客観的に、かつ容易に、観察と測定が可能なものを意味するが、ソーシャル・キャピタルはそういうものではない。資本というのは機会費用を含むべき概念であるが、ソーシャル・キャピタルはそうではない。さらに、ソーシャル・キャピタルという名前で分析される内容は、すでに制度派経済学の方法論や概念を持って分析できるものであって、なぜ新たにソーシャル・キャピタルという言葉を使わないといけないうか、理解できないという主張もある。Hosseini は、このようにソーシャル・キャピタルの概念に対する経済学の中での批判をまとめた後、しかし、この概念は学際的な研究に有効に使えるものとして意味があるとしている。著者は、制度派経済学と、近年のソーシャル・キャピタルの研究は、1. ソーシャル・キャピタルによる外部性の問題は共同体全体に及び、その外部性の発生と外部性による損得を特定化することが困難である、2. よって、ソーシャル・キャピタルによる外部性問題には、“権利”、“財産権”は発生しない場合が多い、といった点で異なると考える。そして、ソーシャル・キャピタルの蓄積には、政府が投資を行う場合も多く（フェスティバル、スポーツイベントの開催など）、ソーシャル・キャピタルの概念には機会費用が含まれないという主張は正しくないと考えている。

いう白人、あるいは黒人とは何らかのソーシャル・アイデンティティを特定する単語であって、赤人といっても、Aグループといってもいい)、黒人の増加により共同体の異質化が進むとその共同体のソーシャル・キャピタルは減少することを Alesina と Ferrara は証明している。ここで、異質化という言葉の説明が必要だが、共同体の構成員が1つのソーシャル・アイデンティティで特定できる場合、この共同体の異質度は0という。もし、構成員が、2つのソーシャル・アイデンティティに割れて、それぞれの人口構成比が50:50なら、異質度は1という。白人と黒人の数が、半々で割れている共同体をもっとも異質的といひ(異質度が1)、黒人だけで構成される共同体をもっとも同質的という(異質度0)。

同質的な共同体がより効率的に機能するという Alesina と Ferrara の主張は、アメリカなどで40年以上続けられた Affirmative Action に反するものともみられ、彼らの主張が含意する政策的帰結については、社会正義の観点から、疑問をも感じられる。本稿の目的は、このような政策的含意は、十分な科学的根拠を持つものではないことを証明することである。Alesina と Ferrara が構築している理論モデルは、人々が自分とは異なるソーシャル・アイデンティティを持ったグループに対して排他的な選好関係を持っていると“仮定”しているところから問題がある。この仮定とは逆に、近年の多くの研究は、人々が社会的公正や正義に対して正の Social Preference をもっていることを証明している⁽²⁾。本稿では、Alesina と Ferrara がモデル化しているように、人々が自分とは異なるソーシャル・アイデンティティを持ったグループに対して排他的な選好関係を持っている場合でも、共同体の一部の人々が、この排他的な選好とは逆の選好、正の Social Preference を持つ場合は、Alesina と

⁽²⁾ Kahneman, Knetsch, Thaler (1986) や Thaler (2015) などでもわかるように、最後通告ゲーム(ultimatum)に関する研究など、社会的正義や公正さが人の選択に大きな影響を与えていることを示す研究は数多い。

Ferrara の結論の妥当性が維持できないことを証明する。

本稿の構成は、以下のようにする：まず、第 2 章では、ソーシャル・アイデンティティが 1 つだけ存在する、もっともシンプルなケースを紹介する。第 3 章では、2 つのソーシャル・アイデンティティが存在し、選好関係が互いに排他的な場合、つまり、Alesina と Ferrara のケースを紹介する。第 3 章で紹介するモデルは、ソーシャル・キャピタルの蓄積コスト、個人のソーシャル・グループへの参加費用を 0 より大きいとしている面で、Alesina と Ferrara のモデルとは異なる。第 3 章は、Alesina と Ferrara のケースが、ソーシャル・キャピタル蓄積のコスト面を考慮しても成立することを示すものと解釈してもいい。第 4 章では、共同体を構成する、人口構成面で多数の白人のなか、その一部が排他的な選好とは逆となる Social Preference を持っている場合、Alesina と Ferrara のケースは成立しないことを証明する。第 5 章は、結びである。

II. 完全同質的な共同体における社会活動モデル

直線の都市があり、その中央にはソーシャル・グループ、クラブが存在するとする。たとえば、このソーシャル・グループを NGO と呼んでもいい。直線の都市には一様分布に従って人々が居住している。この共同体を構成する人々は、同じソーシャル・アイデンティティを共有しているとし、それを、たとえば、白、白人ということにする。人口の密度は n で、都市の長さは 2 とする（図 1 を参照されたい）。ソーシャル・グループへの参加は何らかの効用を参加者に与えるとする。この効用は、参加者の数に対し増加関数だが、その限界効用は減少するとしよう。ソーシャル・グループへの参加には、参加費はかからないが、活動時間にかかる時間コストが存在するとする。この時間コストは、個人の住居から都市の中心までの移動距離に比例すると仮定

する。Alesina と Ferrara に従い、ここではソーシャル・キャピタルをこのソーシャル・グループへ参加する構成員の数、として定義する。

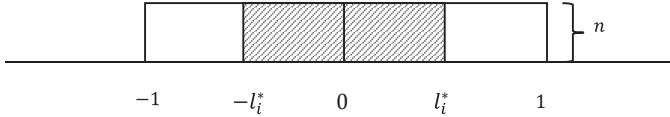


図 1

以上のセットアップを、以下のようにシンプルなモデルとして表すことにする。まず、共同体構成員 j の効用関数を (1) 式のように定義する。

$$(1) \quad U_w^j = w^\alpha \quad , \quad 1 > \alpha > 0$$

ここで、 w はソーシャル・グループへ参加する構成員の数を意味する。 λ は貨幣の限界効用を意味する。時間コスト、つまり賃金水準を ω 、構成員の居住地と都市の中央までの距離を l_i とする。ソーシャル・グループへ参加するときの効用が参加する場合のコスト、 $\lambda\omega l_i$ より大きい場合、グループ活動に参加すると考える（活動参加の時間コストとして交通費は無視することにしよう）。つまり、次の不等式が成立する範囲で、ソーシャル・グループへ参加者が決まる（図 1 を参照）。

$$(2) \quad U_w^j > \beta l_i \quad , \quad \frac{1}{\beta} = \lambda\omega,$$

さらに、 l_w^* を

$$(3) \quad l_i^* = \beta w^\alpha$$

のように定義すると、ソーシャル・グループへ参加者、この共同体におけるソーシャル・キャピタルのレベルは (4) 式のように計算できる。

$$(4) \quad w = 2\beta n w^\alpha$$

このシンプルモデルの動きは、図2で確認できる。 w^* は均衡式(4)の解であり、時間コストが高くなるとソーシャル・グループへ参加者が減少することも容易に確認できる。

このシンプルモデルについて、2点ほど注意されたいことがある。まず、第1に、このように **Social Relation** が個人の行動に影響を与えるものとしては、ヴェブレンやライベンスタインの顕示的消費、バンドワゴン効果がよく知られている。他人の(消費)行動がある個人の行動に影響するという意味で、この論文で紹介するモデルはバンドワゴン効果に似ているが、想定されているメカニズムはまったく異なる。第2に、このモデルにおける社会活動レベル、ソーシャル・グループの活動に対する需要は、0か1、参加するか、しないかの選択である。個人の選択は0か1だが、市場需要曲線は参加者の数に対して微分可能なものとして定義されている。

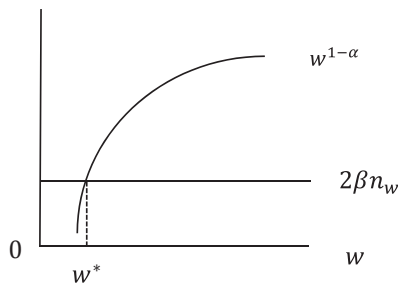


図2

Ⅲ. 排他的な選好関係によるソーシャル・キャピタルの変化

つぎに、Alesina と Ferrara に従って、この都市の住民は2つのソーシャル・アイデンティティに分かれていて、各個人は自分とは異なるソーシャル・アイデンティティを持った人と同じソーシャル・グループに属し、いっしょに社会活動を行うことを嫌がる（排他的な選好関係を持っている）と仮定する。この都市には、白人以外に、黒人と呼ばれるグループが住居していて、両グループの住居分布はお互いに独立していて、同じく、一様分布であるとする。白人の効用関数を U_w 、黒人の効用関数を U_b とし、

$$(5) \quad U_w = P^{-\alpha}$$

$$(6) \quad U_b = P^\alpha$$

のように定義する。 $P = \frac{b}{w}$ であり、 w はソーシャル・グループの活動に参加する白人の数、 b は同様に黒人の数を意味する。第2章と同じく、白人 j は、

$$P^{-\alpha} > \beta l_w^i$$

が成立する場合、グループ活動に参加する。黒人に関しても同じで、ソーシャル・グループの活動に参加する白人、黒人の数は、それぞれ、(7) 式、(8) 式のように計算される。

$$(7) \quad w = 2l_w^* n_w = 2\beta n_w P^{-\alpha}$$

$$(8) \quad b = 2l_b^* n_b = 2\beta n_b P^\alpha$$

ここで、 n_w は白人の人口密度、 n_b は黒人の人口密度である。(7) 式と (8) 式から、(9) 式が導かれる。

$$(9) \quad P = nP^{2\alpha} \quad , \quad n = \frac{n_b}{n_w}$$

ここで、(9) 式の右辺の P は、人々が期待していた P^e 、左辺は実現された P と解釈できる。均衡では $P = P^e$ ということになる。あるいは、(9) 式は不動点としても、解釈できて、図3が示すように均衡は一意的に存在する。図3は、 $\alpha < \frac{1}{2}$ という仮定のもとで描かれている。 α は十分に小さくしなければならず ($p - \alpha - \beta l_w^j > 0$)、ここでは $\alpha < \frac{1}{2}$ と仮定する。これは、排他的な選好が大きくて、ソーシャル・グループが形成できない状況を排除している仮定である。さて、(9) 式を書き直して、(10) 式を得る。

$$(10) \quad n = P^{1-2\alpha}$$

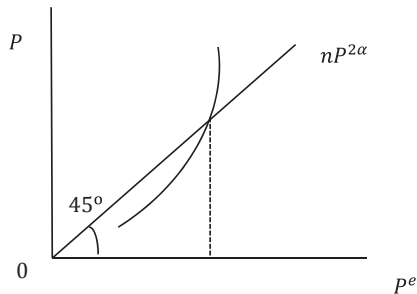


図3

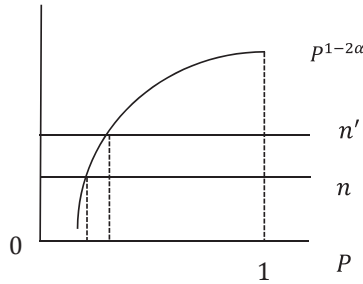


図 4

図 4 は、(10) 式を図示したもので、均衡が一意的に存在すること、そして n が大きくなると P が増加することを示している。さて、次は黒人の人口（密度） n_b が大きくなる時、 $k = w(P) + b(P)$ と定義されたソーシャル・キャピタルが減少する可能性について調べてみることにする。まずは、(7) 式と (8) 式から、(11) 式が得られる。

$$(11) \quad k = 2\beta(n_w P^{-\alpha} + n_b P^{\alpha})$$

(11) 式を n_b で微分し、 $\frac{\partial n}{\partial n_b} = \frac{1}{n_w} \cdot \frac{\partial P}{\partial n} = \frac{P^{2\alpha}}{(1-2\alpha)}$ を代入すると、(12) 式が得られる。

$$(12) \quad \frac{1}{2\beta P^{\alpha}} \cdot \frac{\partial k}{\partial n_b} = (\alpha / (1 - 2\alpha))(n P^{2\alpha} - 1) P^{-1} + 1$$

(10) 式を (12) 式に代入し、整理して、(13) 式の条件を導き出すことができる。

$$(13) \quad \frac{\alpha}{1-\alpha} > P$$

つまり、 P が十分に小さいときに、ソーシャル・グループの活動に参加する黒人の数が十分に小さいとき、共同体における黒人の人口増加は、ソー

シャル・グループの活動に参加する人口を減少させることになる。これは、Alesina と Ferrara が主張した命題であって、ここでは Alesina と Ferrara のモデルとは異なり、ソーシャル・グループの活動に参加する時間コストを考慮したモデルのなかで、同様の結果が得られることを確認した。この命題は、共同体の人口が全体的に増加したとき、その人口増に反して、ソーシャル・グループの活動に参加する人口は減少していく可能性を示したもので興味深い⁽³⁾。ただし、マイノリティの人口増加が共同体のソーシャル・キャピタルを減らすという結論は、その政策的含意を考えると疑問を感じる。そもそも、このモデルは自分と異なるソーシャル・アイデンティティに対する排他的な選好関係を前提としているもので、この前提の妥当性にも同じく疑問が感じられる。共同体構成員の、少なくとも一部は、このような排他的な選好関係を持たないだろう。

IV. Social Preference とソーシャル・キャピタルの蓄積

人は利己的であるだけでなく、利他的な側面をも持ち合わせた社会的動物でもある。利他的な側面として、一般的には、家族関係などでみられる altruism が経済学では分析対象となるが、人の利他性は家族などの小さなゲマインシャフトの域を超えて、より大きい地域共同体に及ぶことがある。本稿では、このようにゲマインシャフトより大きい集団に対して示される利他的な選好関係を Social Preference と呼ぶことにする。具体的に、白人のなかに、黒人のソーシャル・グループへの参加を喜ぶ人たちがいると仮定し、そのよ

⁽³⁾ Kang (2010) は、人口増加が minority に対する認知の問題、情報の問題を解決し、minority の人口増加は排他的な選好関係を弱くすることを示している。Alesina と Ferrara の仮定は、これとは逆の関係を想定しているものでもある。

うな Social Preference を持っている白人の比率を s とする。

白人は、排他的な選好関係 (U_{wr} とする) を持った人々と、それとは反対の選好関係 (U_{ws} とする) を持った人々にわかれ、それぞれの目的関数は (14) 式のように特定化される。

$$(14) \quad U_{wr} = P^{-\alpha} \quad , \quad U_{ws} = P^{\alpha} \quad , \quad U_b = P^{\alpha}$$

そして、第 3 章と同じ推論を経て、ソーシャル・グループへの参加者が内生的に決定される。まず、参加・不参加を決める“距離”は、

$$(15) \quad l_{wr}^* = \beta P^{-\alpha} \quad , \quad l_{ws}^* = \beta P^{\alpha} \quad , \quad l_b^* = \beta P^{\alpha}$$

のようになる。白人の人口密度は、

$$(16) \quad n_w = (1-s)n_w + sn_w$$

となり、白人、黒人の参加者数は、それぞれ (17) 式、(18) 式のように計算される。

$$(17) \quad w = 2\beta n_w \{(1-s)P^{-\alpha} + sP^{\alpha}\}$$

$$(18) \quad b = 2\beta n_b P^{\alpha}$$

さらに、(17)、(18) 式から、(19) 式を得る。

$$(19) \quad P = [(1-s)P^{-2\alpha} + s]^{-1}n$$

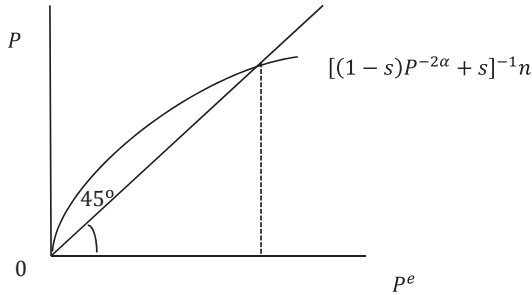


図 5

図 5 が示すように、(19) 式は不動点を表し、均衡が一意的に存在することが確認できる。(19) 式を微分し、

$$(20) \quad \frac{\partial P}{\partial n} = [(1-s)(1-2\alpha)P^{-2\alpha} + s]^{-1}$$

となる。つぎは、黒人人口が増加した場合、ソーシャル・キャピタルへの投資、参加がどのように変化するかを調べる。この場合、ソーシャル・キャピタルは、つぎの式のように定義される。

$$(21) \quad k = w(P) + b(P) = 2\beta \left[((1-s)P^\alpha + sP^s)n_w + P^\alpha n_b \right]$$

(21) 式を n_b について微分し、(20) 式を代入して整理すると、

$$(22) \quad \frac{\partial k}{\partial n_b} = 2\beta \left[\frac{\Psi + \alpha n P^{\alpha-1}}{(1-2\alpha)(1-s)P^{-2\alpha} + s} + P^\alpha \right]$$

ここで、 $\Psi = -\alpha(1-s)P^{-\alpha-1} + \alpha s P^{\alpha-1}$ である。(22) 式から明らかであるように、(23) 式が成立する場合、必ず $\frac{\partial k}{\partial n_b} > 0$ となる。つまり、Social

Preference を持った白人の比率が十分大きい場合、本稿で紹介した Alesina と Ferrara の命題が成立することは不可能であることがわかる⁽⁴⁾。

$$(23) \quad s > \frac{1}{1+p^2\alpha}$$

V. 結び

本稿では、Alesina と Ferrara のモデルを修正し、排他的な選好関係が存在する場合においても、一部にその排他的な選好とは逆となる Social Preference を持った人々が存在すれば、排他的な選好関係のためソーシャル・キャピタルが減少することはないことを示した。本稿で紹介したモデルは、効用関数などを特定化しているが、これはモデルを解かりやすくするためであって、本稿で示された結論は、より一般的な形で証明することができる。Alesina と Ferrara のモデルを修正したことも、距離という時間的要素を効用よりもコストとして取り扱うほうが自然であるため、修正を行った。本稿で得られた結果は、Alesina と Ferrara のモデルをそのまま拡大しても（つまり、距離の要素をコストではなく、効用関数のなかで扱っても）維持される。

ソーシャル・キャピタルは、社会経済の効率を高めるものとして、経済成長にも貢献するものと理解されている。排他的な選好関係が人々に共有されている場合、minority の人口増加がソーシャル・キャピタルを減らす可能性があるという主張は、実は全面的に Affirmative Action を否定するものでもある。その理由はこのように説明できる。まず、minority に対する排他的な選好関係は、情報不足に起因する認知上 (Cognition) の問題であると理解されている。Minority に対する誤った認知は、minority の数が少

⁽⁴⁾ (23) 式において、右辺は P の減少関数で 0.5 より大きい。よって、 s が 0.5 より大きいということが、十分条件として要求される。

なく彼らに対する情報が足りない状況下で生じる問題であるという理解が、Affirmative Action の根底にあると思う (Kang, 2010 を参照されたい)。つまり、minority に対する排他的な選好関係は、情報不足による認知の問題から生じる“正しくない”選好関係であるという理解が、Affirmative Action を正当化する論理として存在する。このような情報の問題、認知の問題は、minority の数が増えることによって (接する機会が増えることによって) 解決されていくと思われる。Alesina と Ferrara の主張は、このような理解とは反対のもので、黒人の人口増加が排他的な選好関係に影響を与えないとする仮定は、暗黙的に、そのような排他的な選好関係は“正しい”という主張を前提にしている。もちろん、黒人も白人に対して排他的な選好関係を持っていて、Alesina と Ferrara は、social identity が自分とは異なる存在に対しては、排他的な選好関係を持つのが人間の本質であると考えているようにみえる。このような前提や仮定は、科学的に証明されてない。

本稿では、とくに多民族、多様な social identity で構成された社会がソーシャル・キャピタルを蓄積していくためには、共同体の構成員が社会的な公正や正義を重視する Social Preference を持つことが重要であることを示した。Social Preference として正義や公正を重視するというのと、人が利他的であるということとは異なる。本稿での主張は、人々が利他的であるべきだということではなく、利己的であっても、社会的な正義や公正さが保たれた状態を望む姿勢が、ソーシャル・キャピタルをより多く蓄積させ、経済の効率を高めるだろうということである。

参考文献

- [1] Alesina, Alberto and Eliana La Ferrara(2000), “Participation in Heterogeneous Communities”, *Quarterly Journal of Economics*, 847-904.
- [2] Hosseini, Hamid(2015), “Social Capital and Behavioral Economics”, in *Real World*

Decision Making, edited by M. Altman, 397-99. Greenwood.

- [3] Kahneman, D., Knetsch, Jack L. and Richard H. Thaler (1986), "Fairness and Assumptions of Economics", *Journal of Business* 59, no.4, 285-300.
- [4] Kang, Johan M.(2010), "Discrimination, Identity and Changes in Attitudes", *Multiethnic Nations*, Vol1. 63-72.
- [5] Putnam, R.(1993), *Making democracy Work*, Princeton U.P.
- [6] Thaler, Richard H.(2015), *Misbehaving*, W.W.Norton & Company.